

# 貸借対照表

2020 年 8 月 31 日 現在

株式会社 プライムキャスト

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	<b>[ 344,944 ]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[ 104,013 ]</b>
現金及び預金	317,694	買掛金	1,849
仕掛品	2,879	未払金	5,164
売掛金	17,743	未払法人税等	88,891
その他	6,626	未払消費税等	5,991
<b>【固定資産】</b>	<b>[ 186,941 ]</b>	預り金	2,115
(有形固定資産)	7,031	<b>【固定負債】</b>	<b>[ 42,833 ]</b>
建物	3,538	繰延税金負債	42,833
工具器具備品	2,902	<b>負債合計</b>	<b>146,846</b>
一括償却資産	590	(純資産の部)	
(無形固定資産)	300	<b>【株主資本】</b>	<b>[ 288,860 ]</b>
電話加入権	300	資本金	30,000
(投資その他の資産)	179,610	利益剰余金	258,860
投資有価証券	151,200	利益準備金	1,580
長期前払費用	11,315	その他利益剰余金	257,280
保険積立金	14,254	繰越利益剰余金	257,280
その他	2,840	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>[ 96,178 ]</b>
		その他有価証券評価差額金	96,178
		<b>純資産合計</b>	<b>385,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>531,885</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>531,885</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【 重要な会計方針 】

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・ 仕掛品 個別法

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法）により計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15 年
付属設備	5～15 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	3～8 年

#### (2) 無形固定資産

定額法により計上している

商標権	10 年
-----	------

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

### 3 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理で計上しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

### 有形固定資産の減価償却累計額

9,617 千円

**【 株主資本等変動計算書に関する注記 】**

**発行済株式の種類及び総数**

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	200 株	- 株	- 株	200 株

**【 当期純損益金額 】**

当期純利益

155,832 千円